事業番号 06	05 11	事業改善シート(26年度実施事業分) □₹	算要求	口当初予算:	案 □補正予算案 ■点検		
事業名	障害者民間活用委託訓練事業費				産業労働部		
尹 未 石	牌台名			課∙室	人材育成課		
プロ	ロジェクト		当	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年 計画 施策の	D総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づり	課				
		1 職業能力開発の推進		実施期間	H16 ∼		

1 事業の概要

目指す姿 障害者の職業訓練機会を確保するとともに、受講者の就職の促進を目指す。

現状

○受講ニーズの高さに変化はないが、景気低迷の継続を受け、障害者に対する企業の雇用が難しく、受講者数、就職者数は低迷してい

現状 (予算編成 (予算編成) ○このような中で、障害者の雇用を促進するためには、障害者の能力や適性等特性を踏まえた訓練機会の確保が必要である。 ○このような中で、障害者の雇用を促進するためには、障害者の能力や適性等特性を踏まえた訓練機会の確保が必要である。

県が関与 する理由

成果目標: 事業内容 県でなければ実施不可(法令等義務)

【左記の説明、根拠法令等】

国からの委託により都道府県が実施することとされている。

県民との協働による実施: 実施は困難 (職業能力開発促進法第15条の6第3項)

① 成果目標(H26)

過去3年間(H22~24)の実績を踏まえ

- ・訓練の定員充足率82%を目標とする。
- ・訓練受講者(修了者)の就職率50%を目標とする。

② 事業内容

(単位:千円)

項目	中华七斗	実施方法 H26事業実績		Н	H27	
境日 	美胞万伝			(当初)	(決算)	(当初)
障害者職業訓練に係る支援員の配置	直接	コーディネーター:4人、コーチ:2人 共済費、児童手当拠出金、旅費の執行	15,150	12,765	26,586	
障害者民間活用委託訓練の実 施 (受講実績等)	委託	委託先:民間教育訓練機関、企業、社会福祉法人等知識・技能等習得コース:74人、デュアルシステムコース9人、実践能力習得コース:115人、特別支援学校早期訓練コース:5人e-ラーニングコース:5人		65,297	31,150	60,880
訓練実施経費	直接	長野、松本、伊那、佐久技術専門校における訓練実 施に必要な事務費の執行		519	477	494
労災保険料負担	補助金	委託訓練生組合への補助		307	211	273
	•		合計	81,273	44,603	88,233

			ハ / ツ ル - イ 田 \	0.4 /T III	ᅂᄷ	00 /= rfr	ᇬᄼᅲᅉ
	№	<u> </u>	分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	1		前年度繰越	0	0	0	0
	予算		当初予算	75,996	72,809	81,273	88,233
事	額		補正予算	-14,551	-19,475	-28,509	0
業	П		合計(A)	61,445	53,334	52,764	88,233
<i>\</i>			一般財源	0	0	0	0
⊐	Aσ.		県 債	0	0	0	0
7	財派	原	国庫支出金	61,381	53,280	52,695	88,133
ス			その他	64	54	69	100
7	決	算 額(B)		50,978	43,211	44,603	
	概 算人件費		職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
			概算人件費 (C)	12,387	12,387	12,387	12,387
	概算	算事業費(B(A)+C)		63,365	55,598	56,990	100,620

成果目標の達成状況							
項目	H25末 (実績)		H27				
次日		目標	成果	達成状況	目標		
定員充足率	3年間平均 81.6%	82%	71. 7%	未達成	80%		
訓練修了者就職率	3年間平均 45.7%	50%	63%	達成	50%		

目標に対 する成果 の状況

障害者の法定雇用率の引き上げ及び景気の回復基調による障害者の就職件数の増加(前年度比9.2%増)により、訓練修了者就職率の |目標は達成したものの、訓練受講者が減少したため、定員充足率の目標は未達成となった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

・障がい者の方が、その態様に応じた多様な職業訓練を選択できるよう障がい者職業訓練コーチを増員するなど、引き続ききめ細かな支援 を継続していく。